

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成30年2月）

1 内政

（1）大統領選挙

ア 2日、PSUVは、マドゥーロ大統領を、次期大統領候補とすることを宣言した。

イ 7日、全国選挙評議会（CNE）は、2018年大統領選挙を、4月22日に実施すると発表した。

ウ 16日、大衆意志党は、大統領選へ候補者を出すことも、その他の野党候補を支持することもないと表明するとともに、他の政党も、不正な選挙への参加や承認をしないように呼びかけるコミュニケを発出した。

エ 19日、CNEは、国連に対し、サパテロ・スペイン前首相をコーディネーターとする選挙立会監視団を形成するように要請した。

オ 20日、野党の革新進歩党（AP）、キリスト教社会党（COPEI）、社会主義運動党（MAS）は、会見において、大統領選挙への候補擁立を棄権すべきではないとして、選挙への参加を表明した。

カ 20日、カベージョ制憲議会議員は、制憲議会に対し、2020年の国会議員選挙を、大統領選挙と同日の4月22日に実施するように提案すると発言した。

キ 21日、野党連合MUDは、4月22日の大統領選挙に参加しない意向を表明した。

ク 24日、ノース・アメリカン米務省報道官は、米国は、4月の大統領選挙のためのマドゥーロ大統領の条件を拒否するとの野党連合MUD及び野党の決定を尊重するとの声明を発出した。

ケ 22日～25日、ドミニカ（共）において頓挫した与野党間対話の政府と野党連合MUDの交渉者が、カラカスにおいて、大統領選挙の日程の延期を模索するため、会合を再開した。政府側は、ホルヘ・ロドリゲス情報通信大臣、デルシー・ロドリゲス制憲議会議長が、野党連合MUD側は、ファルコン前ララ州知事、カプリレス前ミランダ州知事等が出席した。

コ 26日～27日、CNEにおいて、大統領選挙の立候補受付が行われ、マドゥーロ大統領、ファルコン前ララ州知事等6名が、立候補の登録を行った。

サ 27日、野党連合MUDは、ベネズエラにおける自由な選挙の実施のための、交渉の余地のない条件と題するマドゥーロ大統領宛書簡において、MUDが、大統領選挙に参加する5条件（大統領選挙の日程の見直し、CNE委員2名の交替、官民メディアへの公平なアクセス、登録取り消し措置を受けたMUD、正義第一党、大衆意志党の政党登録の許可、選挙プロセスの保証）を明らかにした。

シ 27日、ドゥジャリク（Dujarric）国連報道官は、4月22日の大統領選挙の監視にかかるベネズエラ政府の要請を受領したことを確認するとともに、同要請を検討中であると述べた。

（２）与野党間対話

７日、メディーナ・ドミニカ（共）大統領は、与野党間対話は、最終的な合意に至らなかったとして、いつでも再開できる用意はあるとしながらも、無期限の休止を発表した。同日、チリ政府は、対話への参加を、無期限に中止することを決定したとのコミュニケーションを発出した。

（３）その他

１日、会計検査院が、２９日付の官報において、ロドリゲス・トーレス元内務司法相の１２ヵ月間の公職就任資格の剥奪を通告した。

２ 外交

（１）アレアサ外相の外遊

ア １日～１６日、アレアサ外相は、キューバ、ベリーズ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ハイチ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、エルサルバドル、ドミニカ（共）を訪問し、各国首脳等と会談した。

イ １９日～２４日、アレアサ外相は、ナイジェリア、赤道ギニア、アンゴラ、コンゴ（共）、コンゴ（民）、エチオピアを訪問し、各国首脳等と会談した。

ウ ２４日、アレアサ外相は、訪問中のエチオピアにおいて、ハリソン・アフリカ連合経済委員と会談し、大統領選挙への立会いにかかるＣＮＥの招待状を手交した。

エ ２５日、アレアサ外相は、エジプトを訪問し、アブルゲイド・アラブ連盟事務局長と会談した。

オ ２６日～２７日、アレアサ外相は、ジュネーブで開催されている第３７回国連人権理事会ハイレベル会合の枠組みで、グテーレス国連事務総長、ラブロフ・ロシア外相とそれぞれ会談した。

（２）ティラソン米国務長官のラ米外遊

ア ２日、ティラソン米国務長官は、メキシコを訪問し、ビデガラヤ・メキシコ外相及びフリーランド・カナダ外相とベネズエラ情勢について協議した。

イ ４日、ティラソン米国務長官は、アルゼンチンを訪問し、フォリー・アルゼンチン外相と会談し、我々は、ベネズエラ国民及び関係国への影響を考慮しつつ、ベネズエラとの原油の禁輸にかかる制裁を検討していると発言した。５日、同米国務長官は、マクリ・アルゼンチン大統領と会談した。

ウ ５日、ティラソン米国務長官は、ペルーにおいて、アルホビン・ペルー外相と会談し、ペルーのリマ・グループへのリーダーシップに感謝すると述べた。６日（火）、同国務長官は、クチンスキー・ペルー大統領と会談した。

エ ６日、ティラソン米国務長官は、コロンビアにおいて、サントス・コロンビア大統領との会談し、コロンビアは、ベネズエラの民主主義を回復するため、極めて重要な役割を担ってきたと述べた。

オ 7日、ティラソン米 국무長官は、ジャマイカにおいて、ホルネス首相と会談し、ベネズエラへの石油制裁について言及した。

(3) リマ・グループ

13日、リマ・グループが、ベネズエラ情勢に関する会合を開催し、ベネズエラ政府に対し、大統領選挙の新たな実施日の提示を要求するとともに、4月13日～14日の第8回米州サミット（於：ペルー）へのベネズエラ政府の参加を再検討するとのペルー政府の決定を支持する共同コミュニケを発出した。

(4) 米州サミットにかかる動き

ア 14日、ノース米 務省報道官は、4月13日～14日の第8回米州サミットを開催国であるペルーが、マドゥーロ大統領への招待状を取り下げると決定したことを支持するとの声明を発表した。

イ 15日、クチンスキー・ペルー大統領は、マドゥーロ大統領の米州サミットへの招待の正式な取消しを通報するアルホビン・ペルー外相のアレアサ外相宛書簡（13日付）が公開された。

ウ 17日、アレアサ外相は、アルホビン外相に、ペルー政府によるマドゥーロ大統領の米州サミットへの招待の取消しは、法的観点から問題を生じさせるだけでなく、根拠がなく、一方的である、マドゥーロ大統領は、出席すると反論する書簡を送付した。

(5) OAS臨時常設理事会

23日、OASは、臨時の常設理事会を開催し、ベネズエラ政府に対し、大統領選挙の開催の再考を呼びかけるとともに、自由かつ公正で、透明性があり、合法的で信頼性のあるプロセスを可能とする選挙スケジュールの提示を求めるベネズエラ情勢に関する決議を採択した。（賛成19カ国、反対5カ国、棄権8カ国、欠席2カ国）

(6) 欧州

ア 8日、EU議会は、マドゥーロ大統領、エル・アイサミ副大統領、パドリーノ国防相及び不正に関わった彼らの親族に対し、制裁を拡大すべきであり、人権状況が悪化する場合は、外交的、経済的行動を含めた、さらなるPDVSAに対する制裁を要求することを賛成多数で可決した。

イ 14日、現EU加盟国でない欧州の10カ国（マケドニア、モンテネグロ、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、ウクライナ、モルドバ、ジョージア）が、ベネズエラに対するEU制裁に加わることを表明した。

ウ 26日、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表は、ベネズエラ情勢についても協議されたEU外務理事会後の会見において、自由、公正かつ信頼性のある選挙が保証されない如何なる決定も、EUが、新たな措置について熟考する必要性を生み出すであろうと述べた。

(7) その他

ア 6日、パドリーノ国防相は、李宝栄当地中国大使と、安全保障、防衛分野について協議した。

イ 8日、国際刑事裁判所（ICC）ベンソーダ検察官は、2017年4月以降のデモ及び政治暴動抑圧における国家警備軍の過剰な強制力の行使、数千人の反対派の逮捕・拘禁、拘置所における被拘禁者の不法な取扱い等について予備的検討を開始したとの声明を発表した。

ウ 8日、サントス・コロンビア大統領は、ベネズエラとの国境警備に、2,120名を配置し、コントロールを強化すると発表した。

エ 15日、テメル・ブラジル大統領は、ベネズエラ難民問題のような人道上脆弱な状況が発生した場合には、連邦政府が、緊急支援策の実施を通じ、難民の効果的な受け入れ等を主な目的とする支援を行うとの暫定措置令に署名した。

オ 22日、ロビンソン当地米国臨時代理大使は、インターネット情報サイト RUNRUNES の取材に対し、「軍は、国家の未来に多大な影響力を有することは明白であり、彼らが、（国家を）救えるのであれば、我々は拒否しないであろう。ベネズエラ経済の悪化は、米国による制裁以前より起きている。政権の政治及び経済の運営の不能が原因である。」と発言した。

カ 23日、パドリーノ国防相は、ロシアを訪問し、ロシア革命100周年にかかる記念式典に出席した。

（了）